

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アコーディア・ゴルフ
コード番号 2131 URL <http://www.accordiagolf.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(氏名) 鎌田隆介
(氏名) 鈴木隆文
配当支払開始予定日
TEL 03-6688-1506
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	91,983	1.2	12,246	△7.9	10,318	△7.4	4,617	△23.4
25年3月期	90,920	4.7	13,303	5.6	11,140	3.9	6,025	△46.6

(注) 包括利益 26年3月期 4,623百万円 (△23.3%) 25年3月期 6,025百万円 (△46.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	44.98	—	5.0	3.9	13.3
25年3月期	58.71	58.69	6.6	4.3	14.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △3百万円 25年3月期 12百万円

(注) 当社は、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	262,961	92,202	35.0	896.93
25年3月期	265,043	93,097	35.1	906.95

(参考) 自己資本 26年3月期 92,068百万円 25年3月期 93,097百万円

(注) 当社は、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,557	△5,012	△7,773	4,594
25年3月期	14,283	△11,753	△1,308	5,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	5,645	93.7	6.1
26年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00	5,748	124.5	6.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		43.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	43,700	△10.7	4,800	△34.4	2,400	△62.4	5,900	88.5	58.07
通期	68,100	△26.0	8,700	△29.0	5,200	△49.6	7,200	55.9	83.63

(注) 当社は、平成26年3月28日付で発表した「ビジネス・トラストによるアセットライト、新株予約権付ローンによる資金調達および自己株式の公開買付け等に関するお知らせ」記載のとおり、諸条件の充足を条件として、ビジネス・トラストによるアセットライト、新株予約権付ローンによる資金調達及び自己株式の公開買付けを含む一連の施策(以下「本施策」と総称します。)を実施することを前提として平成27年3月期の連結業績予想を作成しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	105,398,700 株	25年3月期	1,053,987 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,751,000 株	25年3月期	27,510 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	102,647,700 株	25年3月期	1,026,149 株

(注) 当社は、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,451	△2.4	2,876	△4.1	1,765	△84.7	818	△92.0
25年3月期	7,635	3.0	3,001	△17.9	11,550	368.8	10,260	979.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.97	—
25年3月期	99.98	99.95

(注) 当社は、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%			円 銭
26年3月期	174,115		41,380	23.8			403.12
25年3月期	171,557		46,207	26.9			450.15

(参考) 自己資本 26年3月期 41,380百万円 25年3月期 46,207百万円

(注) 当社は、平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産金額を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,330	11.8	390	△77.9	14,700	1,697.1	170.74

(注) 当社は、平成26年3月28日付で発表した「ビジネス・トラストによるアセットライト、新株予約権付ローンによる資金調達および自己株式の公開買付け等に関するお知らせ」記載のとおり、諸条件の充足を条件として、本施策を実施することを前提として平成27年3月期の個別業績予想を作成しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成26年5月12日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) その他、会社の経営上重要な事項	19
4. 連結財務諸表	20
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(会計方針の変更)	30
(未適用の会計基準等)	30
(表示方法の変更)	30
(会計上の見積りの変更)	30
(追加情報)	30
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	33
(連結包括利益計算書関係)	34
(連結株主資本等変動計算書関係)	34
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	36
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	39
(セグメント情報等)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
6. その他	47
役員の異動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による景気対策や金融緩和など「アベノミクス」に対する期待感から、円安や株高が生じ、製造業をはじめ幅広い業種の経営環境や資産効果に伴う個人消費に改善がみられ、景気は回復基調となりました。

当企業グループが属するゴルフ業界は、夏の猛暑や秋の台風上陸など天候不順の影響を受けたものの、景気回復に対する期待感の高まりを背景として、プレー需要は概ね上向いております。

このような状況の下、当企業グループは、平成28年度を最終年度とする新中期経営計画における基本戦略（「ゴルフ場のマルチブランド化」「最適コストの実現」「ノンアセット型ゴルフ練習場事業の拡大」「リテール事業（ゴルフ用品販売事業）の拡大」）を進め、以下の経営施策に取り組みました。

(ゴルフ場運営事業)

お客様にリーズナブルな価格で価値のある商品・サービスを気軽に楽しんでもいただける仕組みの構築を進めると共に、ゴルフ場ブランド10周年記念などイベントの開催や当社独自のポイントプログラム、直営・提携練習場との連携強化などの集客策を進めたことなどにより、当連結会計年度におけるゴルフ場入場者数（当企業グループの保有コース及び運営受託契約を締結しているゴルフ場の入場者数）は、785万人（前年同期比3万人減少）となりました。

(ゴルフ場の取得と売却によるゴルフ場ポートフォリオの最適化)

数年前から進めている優良なゴルフ場を大都市圏に集約し収益基盤を強化するゴルフ場ポートフォリオ戦略に基づき、良好なゴルフ場取得案件に対して選別の強化を進めております。当連結会計年度には、中部地方においてスポンサー契約を締結していたゴルフ場1コースの取得を行う一方、地方に立地する収益の向上が見込めないゴルフ場2コースの売却を行いました。この結果、当連結会計期間末現在の保有ゴルフ場数は133コース、ゴルフ場の運営に係る契約を締結しているコース数は3コースとなりました。

(ゴルフ練習場運営事業)

スクール運営の積極展開やゴルフ練習場主催のゴルフコンペ開催など当社ゴルフ場との相乗効果を強化いたしました。当連結会計年度は、新規開業やゴルフ練習場施設の取得など3ヶ所の拠点を増やしこの結果、当連結会計期間末現在の運営ゴルフ練習場数は25ヶ所となりました。

なお、平成26年3月28日付「ビジネス・トラストによるアセットライト、新株予約権付ローンによる資金調達及び自己株式の公開買付け等に関するお知らせ」で発表いたしました通り、当社株主総会ならびにシンガポール証券取引所およびシンガポール財務局の承認が得られること等の諸条件が充足されることを条件として、ビジネス・トラストによるアセットライトを実施するとともに、これに伴い新株予約権付ローンによる資金調達を行うこと、及び、ビジネス・トラストによるアセットライトの実施後に自己株式の公開買付けを行う予定であり、その準備を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、既存ゴルフ場での減少があったものの前連結会計年度に取得したゴルフ場が通期連結となったこと及び保有するゴルフ練習場が増加したこと等により、前連結会計年度と比較し1,062,891千円（前連結会計年度比1.2%）増加の91,983,152千円となりました。営業利益は、既存ゴルフ場の営業収益減少を主な要因として、前連結会計年度と比較し1,056,695千円（同7.9%）減少の12,246,512千円となりました。経常利益は、シンジケートローン手数料が264,300千円減少したものの、前連結会計年度と比較し、822,329千円（同7.4%）減少の10,318,553千円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に計上のあったスポンサー関連損失215,221千円及び公開買付対応費用756,256千円が当連結会計年度にはなかったものの、東京電力株式会社からの原子力発電所の事故に係る受取補償金が800,084千円減少したこと、負ののれん発生益203,672千円が当連結会計年度にはなかったこと等により、前連結会計年度と比較し、1,045,495千円（同9.0%）減少の10,602,420千円となりました。

当期純利益は、復興特別法人税の廃止決定に伴い、法定実効税率を引き下げたため繰延税金資産の取崩が発生したこと等を主因として、法人税等合計が1,784,744千円増加したこと等により、前連結会計年度と比較し1,408,121千円（同23.4%）減少の4,617,175千円となりました。

(次期の見通し)

当企業グループは、ゴルフ場・ゴルフ練習場の競争力強化を図り、収益拡大を目指します。

翌連結会計年度の業績見通しは、営業収益68,100百万円、営業利益8,700百万円、経常利益5,200百万円、当期純利益7,200百万円を見込んでおります。

実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。詳細が判明し、業績に重大な影響が見込まれる場合には、必要に応じて速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19,431,376千円となり前連結会計年度末と比較して1,242,028千円の減少となりました。減少の主な内容は、現金及び預金が1,216,196千円減少したこと等によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、243,529,926千円となり前連結会計年度末と比較し840,638千円の減少となりました。減少の主な内容は、ゴルフ場クラブハウスのリニューアル及びゴルフ練習場の新設等により有形固定資産の合計で1,038,664千円増加したものの、償却を主因としてのれんが1,774,683千円減少したこと等によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、61,870,379千円となり前連結会計年度末と比較し11,545,857千円の増加となりました。増加の主な内容は、新規借入により短期借入金が5,234,000千円増加したこと、償還期限が1年内になったことにより固定負債からの振替による1年内償還予定の社債が5,000,000千円増加したこと及び未払法人税等が1,310,211千円増加したこと等によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、108,888,303千円となり前連結会計年度末と比較し12,734,009千円の減少となりました。減少の主な内容は、新規借入等による長期借入金2,149,184千円の増加やリース取引の増加に伴うリース債務が1,201,485千円増加したものの、償還期限が1年内になったことによる流動負債への振替により社債が15,000,000千円減少したこと及び退会による弁済を主因として入会保証金が1,509,003千円減少したこと等によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、92,202,619千円となり前連結会計年度末と比較し894,515千円の減少となりました。この主な要因は、当期純利益による利益剰余金4,617,175千円の増加、利益剰余金からの配当による5,645,623千円の減少及び前連結会計年度末にはなかった少数株主持分133,932千円が発生したことによるものであります。

⑥キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により11,557,380千円増加し、投資活動により5,012,532千円減少し、財務活動により7,773,544千円減少しました。この結果、資金の残高は前連結会計年度末と比べ1,228,696千円（前連結会計年度比21.1%）減少し4,594,840千円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比較して2,726,452千円（同19.1%）減少し11,557,380千円となりました。減少の主な内容は、税金等調整前四半期純利益で1,045,495千円減少したこと及び法人税等の支払額が1,001,185千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度と比較して6,740,486千円（同57.4%）減少し5,012,532千円となりました。減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が663,972千円増加したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7,051,937千円減少したこと及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が560,567千円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、前連結会計年度と比較して6,465,507千円(同494.3%)増加し7,773,544千円となりました。増加の主な内容は、長期借入金の返済による支出が45,074,352千円減少したものの、コマーシャル・ペーパーの増減額が1,009,888千円減少したこと、長期借入による収入が36,478,000千円減少したこと、社債の償還による支出が10,000,000千円あったこと及び一株当たり4,300円の増配を行ったことにより配当金の支払額が4,404,668千円増加したこと等によるものであります。

2) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

当企業グループは、円滑な事業活動のための資金確保、流動性の維持、健全な財政状態を維持・向上させるため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出や多様な資金調達手段の確保に努めております。

また、当企業グループの成長を支えるための設備投資やゴルフ場取得のための資金は、主に営業活動により得られた資金に加え、金融機関からの借入れや社債発行により調達しております。

手元流動性資金については、円滑な事業活動のための資金確保と臨時の資金需要等に備えるため連結営業収益の0.5から1ヶ月分程度の現金及び預金を保有することを目処としております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	31.2%	34.8%	35.1%	35.0%
時価ベースの自己資本比率	24.7%	26.1%	34.4%	45.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4倍	7.1倍	7.6倍	9.3倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5倍	8.9倍	10.1倍	7.4倍

(注) 1. 自己資本比率：株主資本合計／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

①有利子負債

当連結会計年度末における有利子負債(社債・借入金・コマーシャル・ペーパー・リース債務)の合計は、前連結会計年度末と比較し436,744千円減少し107,786,629千円となりました。この資金調達方法は、金融機関からの間接金融及び社債の発行並びにリース取引等により行っております。今後も事業活動を支える資金調達については、低コストかつ安定的・機動的な資金の確保を主眼にして多様な資金調達方法に取り組んでまいります。

②格付

当企業グループは、多様な資金調達手段を確保していくために、一定水準の格付を維持する必要があると考えております。格付については、現在、株式会社日本格付研究所より、長期発行体格付及び無担保社債の格付「#BBB+」(クレジットモニター付)見直し方向／「ネガティブ」、コマーシャル・ペーパーの格付「J-2」をそれぞれ取得しております。

今後につきましても、営業収益の拡大や財務体質の強化等の経営活動を通じて、格付の向上を図ってまいります。

③手元流動性

当連結会計年度末における現金及び預金は4,656,540千円となり、連結営業収益の0.6ヶ月分となりました。概ね適切な水準と考えております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「連結配当性向90%を目処とする」とのこれまでの利益配分に関する基本方針に従い、基準日が当事業年度(平成26年3月31日)に属する利益剰余金の配当金については、一株当たり56円を平成26年6月27日開催予定の定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)の議案とする予定であります。

また、当社は、下記「(4) 事業等のリスク」に記載のとおり、ビジネス・トラストによるアセットライトを実施する予定です。このアセットライトの実施後は、当社の運営ノウハウにより収益力を向上・安定化させたゴルフ場をアセットライトの受け皿であるアコーディア・ゴルフ・アセット合同会社(以下「AGアセット」といいます。)に譲渡し(すなわち、追加のアセットライトを実施し)、AGアセットからゴルフ場の経営管理及び運営の委託を受け、さらに積極的なゴルフ場の新規取得を行うという循環型ビジネスを展開します。

このような積極的なゴルフ場の新規取得を行うためには、安定した資金余力を確保する必要があることから、当社は、ビジネス・トラストによるアセットライト後は、利益配分に関する基本方針を、みなし連結当期純利益(連結当期純利益から特別損益を控除し、当該特別損益に関わる法人税等を調整したものをいいます。)の45%を配当性向の目処とするとともに、これに追加して、上記の追加のアセットライトに伴う特別損益及び余剰キャッシュ・フローの一部を自己株式の取得又は配当に充当する等の株主還元に努めるとの基本方針に変更することを予定しております。当該基本方針に基づき、来期以降におきましては、総株主還元余力(配当可能総額と循環型ビジネスによる自己株式取得可能総額の和をいいます。)の向上を目指します。

上記に加え、当社は、下記「(4) 事業等のリスク」に記載の本施策の一環として、平成26年8月上旬を目処に、買付代金の総額を450億円以上とする自己株式の公開買付けを行うことを予定しております。

来期の配当予想につきましては、上記の基本方針のうち、みなし連結当期純利益の45%を目処とする配当性向に係る利益配分を基本としつつも、期中においてビジネス・トラストによるアセットライトを実施するといった要因や平成28年3月期以降におけるシュミレーション上の配当水準に配慮し、1株当たり36円の配当を予定しております。

なお、当社は、会社法454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成26年5月9日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 当企業グループの事業及び財務の構造的な変更について

当社は、平成26年3月28日付「ビジネス・トラストによるアセットライト、新株予約権付ローンによる資金調達および自己株式の公開買付け等に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり、本定時株主総会において関係議案が承認されることや関係当局の承認が得られること等を条件として、ビジネス・トラストによるアセットライト、新株予約権付ローンによる資金調達及び自己株式の公開買付けを含む一連の施策(以下「本施策」と総称します。)を実施する予定です。本施策が予定どおり実施された場合、当企業グループの事業及び財務は構造的に変更されることとなり、それに伴い、事業等のリスクも大きく変化することとなります。当社は、現時点においては、本施策の実施後には、主として以下のリスクが存するものと考えています。

① 事業の構造的変更について

本施策が実施された場合は、現在当企業グループが保有する合計133コースのうち90コース(以下「当初BT対象ゴルフ場」といいます。)が、「AGアセットに移管され、当社の財務諸表からオフバランス化されることになる一方、当社はAGアセットとの間で経営管理委託契約を締結し、当初BT対象ゴルフ場の運営委託を受けることとなります。当社は、従前の事業をゴルフ場運営事業と資産保有事業とに分離したうえで、ゴルフ場運営事業に注力していくことによって、当社の資産の効率化が実現され、また、ゴルフ場運営事業の価値を顕在化させることができるものと考えております。

しかしながら、その反面、本施策の実施後には、不動産の使用の対価や価値上昇等の資産保有事業に係る経済的利益を享受することができなくなります。さらに、市場環境その他の状況から、ビジネス・トラストによるアセットライトによって当社の企図したゴルフ場運営事業に注力することによる利益が得られないおそれもあります。

また、当社は、本施策の実施後には、シンガポール証券取引所(以下「SGX-ST」といいます。)及びシンガポー

ル財務局（以下「MAS」といいます。）から上場承認が得られること等を条件として、SGX-STに上場される予定のシンガポールのビジネス・トラスト法に基づくビジネス・トラスト（以下「BT」といいます。）のユニットの発行済総数の25%超を継続して保有する方針であるため、当該保有ユニットについて、国内のゴルフ場資産の保有とは異なり、ユニットの価格変動リスク及び為替リスク等に晒されることとなります。

② 循環型ビジネスについて

当社は、ビジネス・トラストによるアセットライトの実施後、当初BT対象ゴルフ場以外の当企業グループが保有するゴルフ場等及び新規に取得するゴルフ場につき、当社のゴルフ場運営ノウハウによるバリューアップを経て収益力を向上・安定化させた上で、これを主にAGアセットに売却し、さらに当社において積極的なゴルフ場の新規取得を行うという循環型ビジネスを展開することを予定しております。これにより、当社は、AGアセットに売却したゴルフ場の運営業務を受託することによって、当該ゴルフ場の運営業務に関する報酬を継続的に収受することができるほか、AGアセットへのゴルフ場の売却益も目指すと考えています。当社は、この循環型ビジネスを展開し、運営受託に注力したビジネスモデルを目指します。しかしながら、当初BT対象ゴルフ場以外の当企業グループが保有するゴルフ場等のバリューアップが想定どおりに進まないために当社の企図する利回りでのゴルフ場の売却が実現できない、ゴルフ場のM&A市況等の要因により当社においてゴルフ場等の新規取得が想定どおりに実施できない、又は市場環境等によりBTにおいて資金調達が困難なためゴルフ場等の当社からの移管ができないといった事態が生じ、当社が企図している循環型ビジネスによる成長性や収益性を確保できない可能性があります。

③ AGアセットへの収益の依存について

当社は、本施策の実施により、AGアセットからゴルフ場の運営業務を受託する対価として報酬を得ることとなる予定です。上記のとおり、本施策実施直後においても、当社の収益の重要な部分をAGアセットに依存することとなります。また、本施策の実施後も継続的にAGアセットへのゴルフ場の移管を進める場合、当社のAGアセットへの依存はより高くなります。したがって、将来においてトラスティ・マネジャー、BT、AGアセットとの関係が悪化し、又はAGアセットとの間の経営管理委託契約が当社に不利益に変更される若しくは更新拒絶、解除、解約等により終了する等の事態が生じたときは、当企業グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ AGアセット又はトラスティ・マネジャーとの間の合意等について

当社は、AGアセットに対するゴルフ場の移管に際して、AGアセット又はトラスティ・マネジャーに対し、当初BT対象ゴルフ場を保有する当社子会社や当初BT対象ゴルフ場等に関する一定の表明保証を行う予定であり、当初BT対象ゴルフ場の移管後に当該表明保証事項の違反が生じた場合は、当社は、補償又は当初BT対象ゴルフ場の買戻しの義務を負う可能性があります。また、当社は、AGアセット及びトラスティ・マネジャーに対して、当初BT対象ゴルフ場の移管後に、当社が新たにゴルフ場等を取得しようとする場合の先買権、並びに当社による当初BT対象ゴルフ場以外のゴルフ場等の売却に関する協議開始権及び先買権を付与する予定です。これらによって、当社が企図する循環型ビジネスの実施のための新規ゴルフ場等の取得又はAGアセット以外の者に対する当社の機動的な資産の売却が阻害される可能性があります。さらに、当社は、移管時点において当企業グループが保有するゴルフ場のうち当初BT対象ゴルフ場以外のゴルフ場等について、一定の条件の下で、AGアセットが当企業グループから取得する権利を付与し、また、一定の場合には当社が保有するゴルフ場等を第三者に売却する義務を負う予定です。これによって、当社にとって望ましくない時期に望ましくない条件でゴルフ場等の資産をAGアセットに移管せざるを得なくなり、又は第三者に売却せざるを得なくなる可能性があります。

⑤ 財務の構造的変更について

当社は、ビジネス・トラストによるアセットライトの実施後に、ビジネス・トラストによるアセットライトにより当社が受領する金額（当社がBTから受領する資金及びAGアセットに移管される子会社から返済を受ける既存貸付金等の合計額を意味し、以下「アセットライト受領金額」といいます。）の一部その他の資金を用いて、平成26年8月上旬頃（予定）を目途として、買付代金の総額を約450億円以上とする自己株式の公開買付け（1株当たりの買付価格は1,400円）（以下「本自己株式公開買付け」といいます。）を行うことを予定しております。当社は、本自己株式公開買付けは、当社株式1株当たり利益及び資本効率の向上に資するものと判断しておりますが、本自己株式公開買付けが実施された場合には、当社の自己資本は大きく圧縮されることとなります。このような

財務の構造的変更に対する金融機関及び資本市場からの評価によっては、当企業グループが必要な時期に希望する条件で資金調達を行うことができなくなる可能性や、資金調達金利が増大する可能性があります。その結果、将来の当企業グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

本施策の実施に伴うリスクは以上に限定されるものではなく、本施策の実施後にBTの成長又は存続、当企業グループとBTとの関係に影響する想定外のリスクが顕在化する可能性もあります。これには、我が国、シンガポールの法令、ガイドライン、税制、会計基準等の制定、改正等が含まれます。かかる事態が生じた場合には、本施策の実施後の当社の計画や前提に変更が生じる可能性があります。さらに、本施策の実施の過程において想定外の問題やコストが生じる可能性もあります。これらの事態が生じた場合には、当企業グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本施策の実行は、定時株主総会における当社株主の承認が得られること、アセットライト受領金額が一定金額以上となること、SGX-ST及びMASの承認が得られること、BTのユニットのSGX-STにおける上場が確実となっていくこと（かかる上場審査の過程で当社の事業に重大な悪影響又は支障を与えると当社取締役会が判断する問題や事由が発生しないし判明していないことを含みます。）、ビジネス・トラストによるアセットライトの実現のためのAGアセットにおける借入れによる資金調達の実行が確実となっていること、当社の既存借入債務の貸付人である金融機関からの借入れの実行が確実となっていること、本自己株式公開買付けが重要平成26年3月28日付「ビジネス・トラストによるアセットライト、新株予約権付ローンによる資金調達および自己株式の公開買付け等に関するお知らせ」に記載された条件及び見込みに従って開始されることが合理的に見込まれていることや、当社やAGアセットに移管される当社子会社の財政状態等に重大な悪影響を及ぼす可能性のある事由の不存在などの諸条件が充足されることを条件とするものであるため、これらが充足されない場合には、本施策の内容が変更され、又は本施策の実施が中止される場合もあります。また、当社は、シンガポール又は東京の市場環境、IPOの条件、当社の事業・経営成績・財務状況に生じる影響その他の諸般の事情を考慮して、本施策が当社の株主価値の向上に資しないと当社取締役会の裁量にて判断した場合には、上場申請の取り下げ等により本施策の実施を中止する場合があります。さらに、本施策は、一連の取引として実行されることを企図しており、原則として、一部の取引のみが実行されることは企図されておりません。しかしながら、本自己株式取得はビジネス・トラストによるアセットライトの実施後に行われる予定であるため、想定どおりに実施できない可能性があります。かかる場合、当社がビジネス・トラストによるアセットライトにより得た資金の代替的な使途が適時に見つからなければ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、本施策の実行が出来なかった場合、当連結会計年度において流動資産のその他に計上した、シンガポールでビジネス・トラストが上場した場合に請求できた費用1,926,935千円については、翌当連結会計年度において当企業グループの費用となります。

(2) ゴルフ場運営事業への依存について

① 客単価の変動について

当企業グループは、収益のほとんどをゴルフ場運営事業に依存しております。また、ゴルフ場運営事業はレジャー産業として位置づけられ、景気動向の影響を受けやすい事業であると考えております。特に、昨今のデフレ傾向により客単価が下落傾向にあります。さらに、競合ゴルフ場間での入場者数獲得のためのプレー単価引き下げによっても、客単価の下落傾向は続いております。今後、経済状況が改善しない場合、若しくは競合ゴルフ場間での価格競争が継続、又はより厳しくなった場合、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 入場者数の変動について

日本の構造的な問題ともいえる少子高齢化や人口減少は、ゴルフ市場においても影響しております。これまで頻繁にゴルフを楽しんでいた世代が高齢化しており、20歳～30歳代の世代やジュニア・レディスなどの新たなゴルファー層の構築が必要となっております。また、従来活発に行われていた企業接待などを目的とした社用ゴルフの減少、経済状況の悪化、スポーツやレジャーに対する価値観の多様化などを背景に、1990年代前半では入場者数の減少が起きました。今後、ゴルフ市場の構造変化や大衆化が進展しない場合、東日本大震災の影響によるゴルフプレーに対する意識の冷え込みや経済状況が改善しない場合、入場者数が減少し、当企業グループの経

営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) M&A等について

① ゴルフ場、ゴルフ練習場等の買収について

当企業グループは、主に破綻したゴルフ場の買収による事業規模拡大を経営戦略の柱の一つと位置付けて、急速に事業拡大を遂げてきました。ゴルフ場の経営交代件数（コース数ベース）は、ピーク時の2005年には170コースに上りましたが、その後、経営交代案件の中心が、多数のゴルフ場を保有する企業から1コース程度のゴルフ場を保有する企業にシフトしております。最近では、いわゆるアベノミクスによる金融緩和や不動産市況の回復等に伴う経済環境の好転により、ゴルフ場M&A市場をはじめとする投資環境にも回復基調が見られております。

当企業グループは、ゴルフ場等に対する投資環境が回復している状況を踏まえ、アセットライトによる資本効率の改善によって、より積極的なゴルフ場等の買収と、そのバリューアップ後のBTへの移管とBTからの運営受託による外部成長を目指すため、対象となる個々のゴルフ場の収益性を勘案しながら当企業グループが適正と判断する価格により買収を行うことを予定しております。

そのような買収において、買収後のゴルフ場収益や収益率が、買収時における想定と異なる場合等には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、当企業グループは、収益性向上の観点でのポートフォリオの入れ替えのため、収益性の低いゴルフ場を適時売却する方針ですが、かかる売却が実施できる保証はなく、また、ゴルフ場売買市場や取引価格の動向の変化によっては、売却による損失が発生する可能性があります。

② のれんの評価

当企業グループは、のれんを規則的に償却しております。また、買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローと実績のキャッシュ・フローを比較検討して回収可能性の判断を行っております。買収時点での将来キャッシュ・フローの見積もりは合理性を確保することに努めておりますが、実績のキャッシュ・フローがその将来キャッシュ・フローを大きく下回り、回収可能性がないと判断された場合、のれんの減損処理を行う可能性があります。

(4) 天候要因、季節変動性の影響について

ゴルフは屋外スポーツであり、天候要因による影響を受けます。具体的には、事前の来場予約後、プレー当日に雨天や降雪が生じるなどでキャンセルが発生した場合、収益機会を喪失いたします。

また、梅雨時の長雨や冬季における想定外の降雪により、ゴルフ場の営業日数が影響を受ける可能性があります。また、当企業グループの収益は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期及び第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期及び第4四半期に低くなる傾向があります。

(5) 自然災害、テロ・感染症などの影響について

当企業グループの事業所（ゴルフ場及び隣接するホテル等の施設。運営受託先等を含む。）は、北海道から沖縄まで日本全国に分散しているため、一定地域における地震、台風、津波等の自然災害が当企業グループ全体の事業継続性に重大な影響を与えるリスクは低いと考えております。しかし、自然災害発生後は、一定の災害発生地域における当企業グループ事業所の運営を一定期間休止することを余儀なくされ、また東日本大震災など大規模な災害発生の場合、ゴルフプレーに対する意識の冷え込みなどが予想され、一時的な来場者数の減少により当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外においてテロ事件などが発生した場合や新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）が発生するなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合も、同様の状況が想定されることから、一時的な来場者数の減少により当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) アコーディア・ブランドに対する評価について

当企業グループは、ブランド・コンセプトをゴルフ場・ゴルフ練習場運営に導入し、アコーディア・ブランドの下、統一された高水準のサービスを提供することによる顧客満足度の向上を目的として、ブランドイメージの維持・向上及び浸透に努めております。従いまして、当企業グループの事業所の多くを、アコーディア・ブランドの下で運営しております。そして、さまざまな施策の実施によりブランドに対して高い評価を持続することが業績の支えになっていると判断しております。一方、不祥事の発生などによりブランドイメージに対する社会的評価が低

下した場合には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の抜本的な見直し及び強化並びに経費処理プロセスの厳格化等を目的として、コンプライアンス・ポリシーの改定（特別コンプライアンス委員会の常設化、コンプライアンス委員会の機能強化、各機関の連携の強化、取締役会への報告の充実及び社内通報制度の充実）、会議費・接待交際費を中心とした社内経費使用制度の改定（会議費・接待交際費予算の審議手続及び会議費・接待交際費の使用手続の厳格化）、及びゴルフ場利用者の意見集約制度における透明性の確保を実施しております。しかしながら、かかる取り組みが十分な評価を得られない場合、当企業グループの信用又はブランドイメージの回復ができず、当企業グループの経営成績等に悪影響が生じる可能性があります。

（７）借入金による資金調達について

当企業グループは、新規ゴルフ場の買収資金の一部を借入金等により調達しており、平成26年3月31日現在における借入金及び社債の合計金額は1,077億円、自己資本比率は35%となっております。多くの金融機関からの借入れに関しまして、純資産の部の金額を一定金額以上に維持すること、経常損失又は営業損失が生じないようにすること等の財務制限条項が定められております。平成26年3月31日現在において契約しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する可能性は低いと判断しておりますが、何らかの要因により当該財務制限条項に抵触した場合、当企業グループ保有の一定の不動産に対し抵当権の設定登記が行われることとなり、当企業グループの財政状態等に影響を与える可能性があります。また、借入金の利息は変動金利によるものであり、金利が変動した場合には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。なお、財務制限条項等の詳細につきましては、「４．（５）連結財務諸表等に関する注記事項（連結貸借対照表関係）」をご参照ください。

（８）将来的な税負担の発生について

当企業グループは、主に過去に破綻し会社更生法や民事再生法の適用を受けた会社を買収し子会社としてきました。そのため、多くの子会社は多額の税務上の繰越欠損金を有しており、利益に課税される税負担が軽微なものとなっております。平成26年3月期連結会計年度末において、当該繰越欠損金残高はほぼ解消しており、翌連結会計年度より実効税率に基づく法人税を負担することが予想されます。

（９）法的規制及び法令遵守について

当企業グループは、各ゴルフ場の開発及び利用に際して国土利用計画法、都市計画法、森林法、河川法及び農地法等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。また、各ゴルフ場の運営においては、施設の営業に関して食品衛生法、公衆浴場法等の各種法令による規制を受けているほか、農薬取締法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び環境影響評価法等の環境に関連する各種法令による規制を受けております。また、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は、新たに当企業グループの事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当企業グループは新たな対応を余儀なくされ、事業運営や経営成績等に影響を与える可能性があります。当企業グループは、平成26年5月9日現在、対処未了の重要な法令違反は認識しておりませんが、主に過去に破綻し会社更生法や民事再生法の適用を受けた会社を子会社としているため、過去の法令遵守が不十分であった事項が新たに顕在化する可能性があります。行政当局や監督官庁等から、法令遵守の不十分さに起因する改善指導を受けた場合等には、当企業グループの経営成績及び事業運営等に影響を与える可能性があります。

当企業グループは、役員・従業員の法令違反に対しては、法令遵守を重要な経営事項の一つとして位置付け、アコーディア・ゴルフ企業行動憲章を定め、全役員・従業員にコンプライアンスを徹底するとともに、内部通報制度を導入し、社内のコンプライアンス違反の発生について、従業員による監視制度を導入しております。しかしながら、役員・従業員の重大な不正が発生した場合には、当企業グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

（10）個人情報の管理

当企業グループは、平成26年3月31日現在、約18万名の会員を有し、会員情報のデータベースを構築・集積しております。また、ポイントカードプログラムにより会員及び会員以外の一般顧客をあわせて、平成26年3月31日現在、ポイントカードを約333万名に発行、またインターネットを活用したゴルフ場予約サイトの登録者が約43万名に達するなどお客様の情報のデータベースを構築・集積しております。これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当企業グループの社会的評価等の低下を通じて、経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

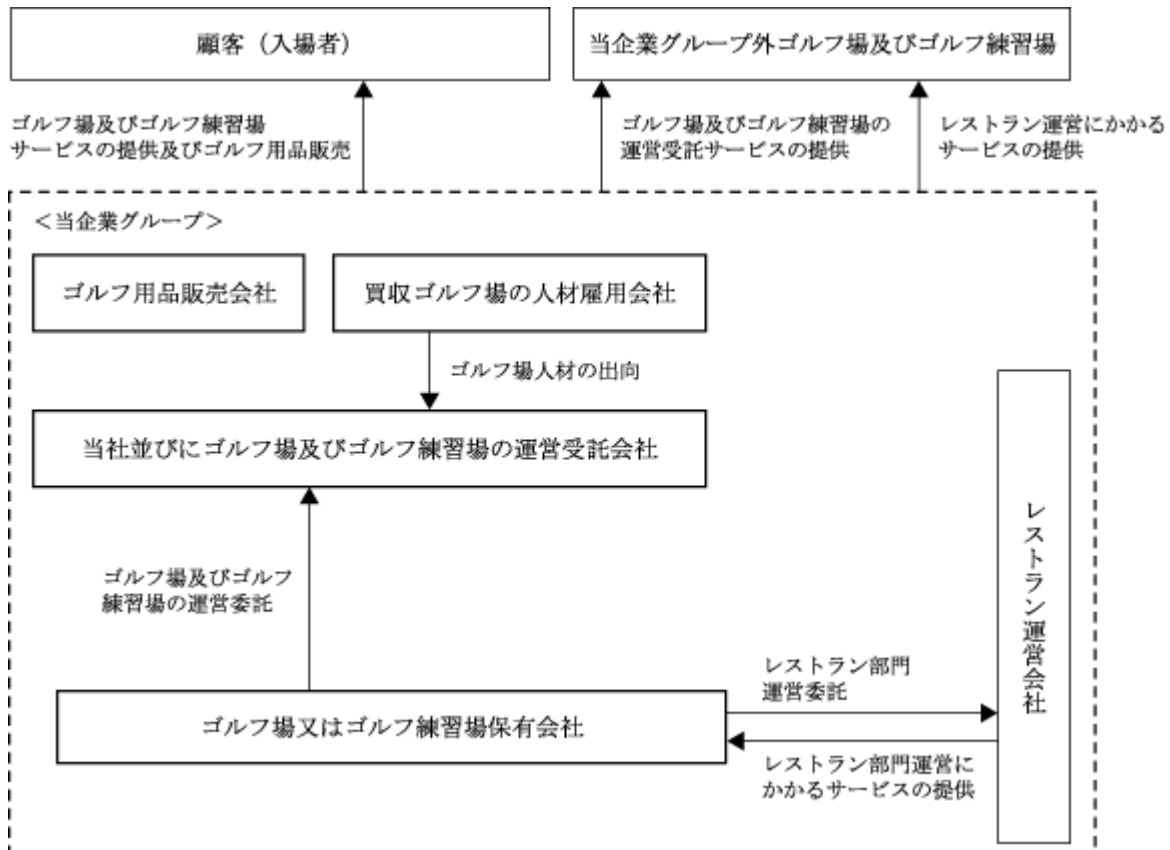
(1) 事業の内容

当企業グループは、平成26年3月31日現在当社（株式会社アコーディア・ゴルフ）及び子会社23社の計24社で構成されゴルフ場事業運営を主たる業務としております。また、ゴルフ練習場の運営、ゴルフ用品販売やグループ外部からのゴルフ場運営受託も行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当企業グループの「事業系統図」及び「各会社の役割」並びに「保有するゴルフコース等」は以下のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 顧客に対するサービスに係る収益及び費用に関しては、各ゴルフ場との運営委託契約に基づき、各ゴルフ場保有会社に計上されます。

〔各会社の役割〕

会社名	役割
(株)アコーディア・ゴルフ	企業グループの経営管理・ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営
(株)アコーディアAH11、(株)アコーディアAH12、(株)成田ゴルフ倶楽部、(株)アコーディア・ガーデン、合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜、(株)アスクゴルフクラブ、(有)柏原ジャンボゴルフ、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディアAH36、(株)アコーディアAH37、ピーエスアール武蔵(株)、(株)相武カントリー倶楽部、(株)アコーディアAH38、(株)奈良万葉カンツリ倶楽部、東京ベイゴルフ(株)、(株)岐阜関スポーツランド、ウッドランド産業(株)	ゴルフ場資産又はゴルフ練習場の保有等
(株)ハーツリー	ゴルフ場レストランの運営等
(株)ゴルフ・アライアンス	ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営受託他
(株)ゴルフプロスタッフ	買収ゴルフ場の人材雇用
(株)不二商事	ゴルフ用品の販売及び運営受託等
アコーディア・ゴルフ・アセット合同会社	ゴルフ場運営事業等
ACCORDIA GOLF TRUST MANAGEMENT PTE. LTD.	トラスティマネジャー

〔当企業グループが保有するゴルフコース等（平成26年3月31日現在）〕

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディアAH11	大沼レイクゴルフクラブ	北海道茅部郡森町	27
	宮城野ゴルフクラブ	宮城県亘理郡山元町	18
	花の杜ゴルフクラブ	宮城県黒川郡大衡村	18
	リベラルヒルズゴルフクラブ リベラルパークホテル	福島県双葉郡富岡町	18
	ノーザンカントリークラブ上毛ゴルフ場	群馬県吾妻郡高山村	18
	ノーザンカントリークラブ赤城ゴルフ場 ホテルニッソー赤城	群馬県渋川市	27
	緑野カントリークラブ	群馬県藤岡市	18
	ツインレイクスカントリー倶楽部	群馬県藤岡市	18
	大平台カントリークラブ	栃木県栃木市	27
	皆川城カントリークラブ	栃木県栃木市	18
	関東国際カントリークラブ	栃木県芳賀郡茂木町	27
	セントラルゴルフクラブNEWコース	茨城県行方市	18
	セントラルゴルフクラブ	茨城県行方市	36
	ノーザンカントリークラブ錦ヶ原ゴルフ場	埼玉県さいたま市	43
	アコーディア・ゴルフ ガーデン (注) 1	千葉県香取郡多古町	3
	習志野カントリークラブ 空港コース	千葉県香取市	18
	習志野カントリークラブ キング・クイーンコース	千葉県印西市	36
	花生カントリークラブ	千葉県夷隅郡大多喜町	18
	グレンオークスカントリークラブ	千葉県香取市	18

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディアAH11	オーク・ヒルズカントリークラブ	千葉県香取市	18
	伊豆国際カントリークラブ	静岡県伊豆市	18
	愛鷹シックスハンドレッドクラブ	静岡県沼津市	18
	新陽カントリー倶楽部	岐阜県土岐市	18
	名松・ゴルフクラブ	三重県津市	18
	藤原ゴルフクラブ	三重県いなべ市	27
	フクイカントリークラブ	福井県坂井市	27
	万壽ゴルフクラブ	奈良県山辺郡山添村	18
	愛宕原ゴルフ倶楽部	兵庫県宝塚市	27
	長崎パークカントリークラブ	長崎県西海市	18
	別府の森ゴルフ倶楽部	大分県別府市	27
	青島ゴルフ倶楽部	宮崎県宮崎市	18
	湯の浦カントリー倶楽部	鹿児島県日置市	18
	レインボースポーツランドゴルフクラブ	宮崎県都城市	18
	霞台カントリークラブ	茨城県稲敷市	36
	双鈴ゴルフクラブ土山コース	滋賀県甲賀市	18
	双鈴ゴルフクラブ関コース	三重県亀山市	18
	水戸・ゴルフ・クラブ	茨城県水戸市	36
	佐世保国際カントリー倶楽部	長崎県佐世保市	18
	大和高原カントリークラブ	奈良県奈良市	18
	山陽国際ゴルフクラブ	山口県山陽小野田市	36
	白鷺ゴルフクラブ	兵庫県姫路市	18
	甘楽カントリークラブ	群馬県甘楽郡甘楽町	18
	広陵カントリークラブ	栃木県鹿沼市	27
	ルート25ゴルフクラブ	三重県伊賀市	18
	小田原ゴルフ倶楽部松田コース	神奈川県足柄上郡松田町	18
	金沢セントラルカントリー倶楽部	石川県金沢市	18
	秩父国際カントリークラブ	埼玉県秩父郡皆野町	18
	越前カントリークラブ	福井県あわら市	18
	セントラル福岡ゴルフ倶楽部	福岡県筑紫野市	18
	二丈カントリークラブ	福岡県糸島市	18
	フォレストみずなみカントリークラブ	岐阜県瑞浪市	18
	おおさとゴルフ倶楽部	宮城県黒川郡大郷町	18
	喜連川カントリー倶楽部	栃木県さくら市	27
	藤岡ゴルフクラブ	群馬県藤岡市	36
	関越ハイランドゴルフクラブ	群馬県高崎市	27
	ワイルドダックカントリークラブ	茨城県神栖市	18
	大月ガーデンゴルフクラブ	山梨県都留市	18
(株)アコーディアAH12	ザ・サザンリンクスゴルフクラブ	沖縄県島尻郡八重瀬町	18
	千歳カントリークラブ	北海道千歳市	18
	山形南カントリークラブ	山形県東置賜郡川西町	18
	小名浜オーシャンホテル&ゴルフクラブ	福島県いわき市	18
	大新潟カントリークラブ 三条コース	新潟県三条市	18

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディアAH12	大新潟カントリークラブ 出雲崎コース	新潟県三島郡出雲崎町	18
	妙義カントリークラブ 妙義グリーンホテル	群馬県富岡市	18
	水府ゴルフクラブ	茨城県常陸太田市	18
	石岡ゴルフ倶楽部 ウェストコース	茨城県笠間市	18
	石岡ゴルフ倶楽部	茨城県小美玉市	18
	こだま神川カントリークラブ	埼玉県児玉郡神川町	18
	彩の森カントリークラブ	埼玉県秩父市	18
	玉川カントリークラブ	埼玉県比企郡ときがわ町	18
	大厚木カントリークラブ 本コース	神奈川県厚木市	27
	大厚木カントリークラブ 桜コース	神奈川県厚木市	18
	鴨川カントリークラブ	千葉県鴨川市	18
	房州カントリークラブ	千葉県館山市	18
	成田東カントリークラブ	千葉県香取市	18
	千葉桜の里ゴルフクラブ	千葉県香取市	18
	佐原カントリークラブ	千葉県香取市	18
	東京湾カントリークラブ	千葉県袖ヶ浦市	27
	アクアラインゴルフクラブ	千葉県木更津市	18
	三島カントリークラブ	静岡県三島市	18
	ラビーム白浜ゴルフクラブ	和歌山県西牟婁郡上富田町	18
	協和ゴルフクラブ	京都府相楽郡和束町	18
	亀岡ゴルフクラブ	京都府亀岡市	18
	加茂カントリークラブ	京都府木津川市	36
	レイクフォレストリゾート	京都府相楽郡南山城村	45
	きさいちカントリークラブ	大阪府交野市	27
	堺カントリークラブ	大阪府堺市	27
	泉佐野カントリークラブ	大阪府泉佐野市	27
	岬カントリークラブ	大阪府泉南郡岬町	18
	奈良の杜ゴルフクラブ	奈良県奈良市	18
	加西カントリークラブ	兵庫県加西市	18
	播磨カントリークラブ	兵庫県小野市	18
	山の原ゴルフクラブ	兵庫県川西市	36
	猪名川グリーンカントリークラブ	兵庫県川辺郡猪名川町	18
	猪名川国際カントリークラブ	兵庫県川辺郡猪名川町	18
	竹原カントリークラブ	広島県竹原市	18
	福岡フェザントカントリークラブ	福岡県田川郡川崎町	18
	菊池カントリークラブ	熊本県菊池市	18
	天瀬温泉カントリークラブ	大分県日田市	18
	寄居カントリークラブ	埼玉県大里郡寄居町	18
	本郷カントリー倶楽部	広島県三原市	18
	ヴィレッジ東軽井沢ゴルフクラブ	群馬県安中市	18
	十里木カントリークラブ	静岡県富士市	18
	石川ゴルフ倶楽部	石川県河北郡津幡町	27
	土浦カントリー倶楽部	茨城県稲敷市	27
	サンクラシックゴルフクラブ	岐阜県可児郡御嵩町	18
	ハウステンボスカントリークラブ	長崎県西海市	18
	パームヒルズゴルフリゾートクラブ	沖縄県糸満市	18
	神戸パインウッズゴルフクラブ	兵庫県神戸市	18

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディアAH12	大津カントリークラブ 東コース	滋賀県大津市	27
	大津カントリークラブ 西コース	滋賀県大津市	18
	つくでゴルフクラブ	愛知県新城市	18
	霞ゴルフクラブ	三重県津市	18
	キャッスルヒルカントリークラブ	愛知県豊川市	18
	四日市の里ゴルフクラブ	三重県四日市	18
	フォレスト芸濃ゴルフクラブ	三重県津市	18
(株)成田ゴルフ倶楽部	成田ゴルフ倶楽部	千葉県成田市	18
(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部	ラ・ヴィスタゴルフリゾート	千葉県長生郡長南町	18
(株)アコーディアAH36	さいたまゴルフクラブ	埼玉県入間郡毛呂山町	18
	鈴鹿の森ゴルフクラブ	三重県鈴鹿市	18
	樽前カントリークラブ	北海道苫小牧市	27
	取手桜が丘ゴルフクラブ	茨城県取手市	18
	ニュー南総ゴルフ倶楽部	千葉県市原市	18
	広島安佐ゴルフクラブ	広島県広島市	18
	南市原ゴルフ倶楽部	千葉県市原市	18
	やしろ東条ゴルフクラブ	兵庫県加東市	18
	かほゴルフクラブ	福岡県飯塚市	18
(株)アコーディアAH37	東条パインバレーゴルフクラブ	兵庫県加東市	18
ピーエスアール武蔵(株)	おおむらさきゴルフ倶楽部	埼玉県比企郡滑川町	27
(株)相武カントリー倶楽部	相武カントリー倶楽部	東京都八王子市	18
(株)アコーディアAH38	かずさカントリークラブ	千葉県市原市	27
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部	奈良万葉カンツリ倶楽部	奈良県奈良市	18
(株)岐阜関スポーツランド	ボウヴェールカントリー倶楽部	岐阜県関市	18

(注) 1. アコーディア・ゴルフ ガーデンは3ホールのコースを備えた練習施設です。
2. 上記の保有コースとは別に、「コンサルティング契約等」が3コースあります。

[当企業グループが保有するゴルフ練習場 (平成26年3月31日現在)]

会社名	練習場名	所在地	打席数
(株)アコーディア・ガーデン	アコーディア・ガーデン柏	千葉県柏市	87
	アコーディア・ガーデン千葉東金	千葉県山武市	86
	アコーディア・ガーデン千葉北	千葉県千葉市	78
	アコーディア・ガーデン水戸	茨城県水戸市	89
	アコーディア・ガーデン瀬戸	愛知県瀬戸市	60
	アコーディア・ガーデン加古川	兵庫県加古川市	80
	アコーディア・ガーデン神戸北町	兵庫県神戸市	80
	アコーディア・ガーデン水戸南	茨城県水戸市	72
	アコーディア・ガーデン西神	兵庫県神戸市	100
	アコーディア・ガーデン帝塚山	奈良県奈良市	68
	アコーディア・ガーデン茅ヶ崎	神奈川県茅ヶ崎市	90
	アコーディア・ガーデンフクイ	福井県坂井市	60
	アコーディア・ガーデン船橋	千葉県船橋市	68
	アコーディア・ガーデン名古屋	愛知県名古屋	88
(株)アコーディア・ゴルフ	アコーディア・ガーデン南青山	東京都港区	7
(株)アスクゴルフクラブ	アコーディア・ガーデン藤岡	群馬県藤岡市	48
合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜	アコーディア・ガーデン甲子園浜	兵庫県西宮市	137
(株)柏原ジャンボゴルフ	アコーディア・ガーデン柏原	大阪府柏原市	86
(株)アコーディアAH36	アコーディア・ガーデン広島中央	広島県広島市	72
東京ベイゴルフ(株)	アコーディア・ガーデン東京ベイ	東京都大田区	60
ウッドランド産業(株)	ニキシマススポーツセンター	東京都調布市	88

(注) 1. 上記のほか「ゴルフ練習場の運営受託契約」等が4箇所あります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アコーディアAH11 (注) 1、2	東京都渋谷区	500,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等5名
(株)アコーディアAH12 (注) 1、2	東京都渋谷区	250,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等5名
(株)成田ゴルフ倶楽部	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0 (100.0)	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営	100.0 (100.0)	役員の兼任等4名
(株)アコーディアAH36	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場 経営・ゴルフ 練習場経営	100.0 (100.0)	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)アコーディアAH37	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営	100.0 (100.0)	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
ピーエスアール武蔵(株)	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0 (100.0)	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)相武カントリー倶楽部	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営	100.0 (100.0)	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)アコーディアAH38	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営	100.0 (100.0)	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部	東京都渋谷区	100,000千円	ゴルフ場経営	100.0 (100.0)	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)岐阜関スポーツランド	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)アコーディア・ガーデン	東京都渋谷区	490,000千円	ゴルフ練習 場経営	100.0	資金援助 役員の兼任等4名
合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ練習 場経営	66.7	匿名組合契約 役員の兼任等1名
(有)柏原ジャンボゴルフ	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ練習 場経営	100.0	資金援助 役員の兼任等4名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アスクゴルフクラブ	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ練習 場経営	100.0	資金援助 役員の兼任等4名
ウッドランド産業(株)	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ練習 場経営	100.0	役員の兼任等4名
(株)ゴルフ・アライアンス	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場・ ゴルフ練習 場の運営受 託等	100.0	管理業務委託 役員の兼任等4名
(株)ハーツリー	東京都渋谷区	115,000千円	ゴルフ場レ ストランの 運営等	100.0	ゴルフ場レスト ランの運営委託 役員の兼任等5名
(株)ゴルフプロスタッフ	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場等 運営	100.0	役員の兼任等4名
東京ベイゴルフ(株) (注) 3	東京都千代田 区	100,000千円	ゴルフ練習 場経営	66.0	—
(株)不二商事	東京都渋谷区	20,000千円	ゴルフ用品 販売	100.0	資金援助 役員の兼任等5名
アコーディア・ゴルフ・アセット合同 会社	東京都渋谷区	2,000千円	ゴルフ場運 営事業等	100.0	役員の兼任等1名
ACCORDIA GOLF TRUST MANAGEMENT PTE. LTD.	QUE DOWNTOWN SINGAPORE	1 シンガポ ールドル	トラスティ マネジャー	100.0	—

(注) 1 特定子会社であります。

2 (株)アコーディアAH11、(株)アコーディアAH12については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

3 東京ベイゴルフ(株)は、株式の追加取得により持分法適用関連会社から子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アコーディア・ゴルフグループは、「いつもお客様の視線にたち、すべてのプレーヤーにご満足いただけるサービスを迫及する」という基本理念のもと、新しいスタイルのゴルフライフを提案してまいります。

当企業グループが推奨する「ゴルフ」は家族や親しい仲間との「プライベートゴルフ」であり、老若男女が一緒に楽しめる生涯スポーツであります。この思想のもと、「It's a new game」＝「カジュアルで楽しいゴルフ」をブランドコンセプトとして掲げ、ゴルフを気軽に楽しめる環境づくりを推進しております。

また、当企業グループが展開する「ゴルフ総合サービス事業」は、ゴルフ場とゴルフ練習場を基盤に、あらゆるシーンでお客様のゴルフライフを総合的にサポートし、ゴルフをさらに身近なものにしてまいります。そうすることで、顧客満足度を高め、1人でも多くのアコーディアファンを囲い込むことにより、長期的で持続可能な成長を遂げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループでは、資本効率を高め、かつ、持続的成長を推進し、株主資本効率（ROE）を高めることを経営指標として重視してまいります。

当企業グループは、2012年12月3日に「中期経営計画AccordiaVision2016」を公表しておりますが、本施策の実施を前提とした新たな中期経営計画を策定中であり、完了し次第公表いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、2012年12月3日に「中期経営計画AccordiaVision2016」を公表しておりますが、本施策の実施を前提とした新たな中期経営計画を策定中であり、完了し次第公表いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループでは、以下の内容を経営課題と位置づけ、積極的に取り組んでまいります。

① ゴルフ事業革命の推進

(a) 循環型ビジネスモデルの展開へ向けたビジネストラストによるアセットライト施策

資産の効率化・循環型ビジネスモデルの実現による外部成長を可能にするために、別途SPCを設立し収益の安定しているゴルフ場などを移管し、同SPCに対する出資持分を、関係当局の承認等を条件としてシンガポールで組成・上場されるファンド（ビジネス・トラスト）に対して譲渡し、その譲渡代金を受領するとともに、同SPCよりゴルフ場の経営管理及び運営委託を受けるという、新たなビジネスモデルを確立いたします。

上記施策は、資産効率の向上とともに、バリューアップを行ったゴルフ場の譲渡に伴う特別損益と余剰キャッシュ・フローによってさらなるゴルフ場を取得とその、運営を拡大していくことを可能にするものであり、当社が安定的にキャッシュ・フローを創出し持続的な成長を確保できる手段として平成26年8月上旬に実施を予定しております。

(b) 循環型ビジネスモデルを実現する積極的なゴルフ場の買収

循環型ビジネスモデルの確立によってもたらされる外部成長を最大化するためにこれまで以上に積極的なゴルフ場買収を行ってまいります。

新たなゴルフ場買収の投資方針として、三大都市圏内、特に周辺人口維持が見込まれる都市近郊に立地する優良物件、かつ、当社のオペレーションによるバリューアップ余地が大きい案件を主体として、[]投資を検討してまいります。

(c) マルチブランド戦略推進によるブランド力向上

当企業グループでは、アコーディア・ブランド設立以来、「常に快適なラウンドを約束する良質なゴルフコースの提供」、「お客様の多様なニーズに応えるプレースタイルの提供」、「専門店のようサービスの充実したプロショップの提供」、「スポーツの場に相応しいリーズナブルなレストランの提供」の「サービス4原則」の徹底を図ることでサービスレベルを向上させ、新しいゴルフサービスを提供しております。これまでは、このブランドのもとで、ゴルフのプライベート利用に焦点を当て、カジュアルで楽しいゴルフを発展・定着させ、新しいゴルファーからの支持を得て成長を遂げてまいりましたが、さらに低料金で純粋にプレーのみを楽しみたい顧客ニーズが存在することや、カジュアルゴルフでは満足しないプレミアムサービスを求める顧客ニーズも存

在するため、これらの顧客ニーズへ訴求する新たなブランドを設立いたしました。

当社ゴルフ場の中でも特にポテンシャルが高いコースについては、「本物志向」「ステータス」をコンセプトに、トーナメントクオリティのコースセッティングや上質感のあるクラブハウス、ゴルフライフを充実させる付加サービスを提供するプレミアムブランドとして「TROPHIAGOLF」を設立。高付加価値のオペレーションに加え、実際にトーナメントの誘致を行うなどの施策によって、ブランドコンセプトを顧客に訴求し定着させ、単価の維持向上、会員関連収入による収益モデルを追求します。

また、「シンプル」をコンセプトに、良質なコースコンディションを提供しつつ、付加サービスは省力化するローコストブランドとして「EVERGOLF」を設立。セルフチェックインやタブレット型GPSナビなどサービスのシステム化でコストダウンを実現することや、リーズナブルなカフェレストランを導入することで、ローコストオペレーションを実現し、さらなる低料金でのプレーを可能にさせ、かつ、収益の改善を図ります。

平成25年10月1日にTROPHIAGOLFとして石岡ゴルフ倶楽部を、平成26年1月8日にEVERGOLFとして習志野カントリークラブ空港コースをそれぞれリニューアルオープンしております。

(d)最適コストの実現

当企業グループでは、日本最大のゴルフ場運営会社として、スケールメリットを活かしたローコスト化を推進しており、ゴルフ場における受電・人事・経理業務を集約することによる業務の合理化及びコース機器や材料・消耗品・ショップ商品・食材等の集中購買を行っております。また、ゴルフ1回当りのコストを下げ、ゴルファーがより来場しやすい環境をつくり、より多くのゴルファーにもっとゴルフを楽しんでいただくことを目的に、カフェテリアレストランの導入、自動精算機の導入、快適なセルフプレーの推進につながる環境整備等を顧客ニーズを見極めながら順次拡大しております。

また、ブランドごとの最適コストの実現のため、労務費の変動費化、ゴルフ場のフロントやレストランなど複数の業務間における兼務、レストランにおける調理業務の省力化などを行い、利益改善を図ります。

(e)収益最大化オペレーションの実現

ゴルフ場の市場特性によるマーケットポジションを分類し、適正稼働率の確保を図ります。さらに、これまで蓄積した顧客動向等のデータベースと直近の市場動向を分析し、日々のマーケティングに活用することで、最適なキャパシティの設定、最適価格での販売による収益の最大化を図っております。来場データ・市場データの分析については、リピート率の向上や集客チャネルの最適化への施策検討にも活用してまいります。また、レベニューマネジメント（売上管理手法）により、需要を予測し、適正な価格、稼働率、枠数にてプレー枠を販売することにより、収益の最大化を図ります。

当企業グループの既存顧客の来場促進は、平成26年3月末時点で合計約333万枚発行しているACCORDIA GOLFポイントプログラムをベースとして行っております。まず、平成26年3月31日時点で約18万名おられる各ゴルフ場の会員の皆様に安定的な収益を支える最重要顧客と位置づけ、プロショップでのポイントカード利用時のポイント還元率の優遇をしております。さらに、会員の皆様には、年2回の無料ゴルフクリニックや会員限定イベントの提供など、会員サービスの向上に努め、会員の皆様やその周辺の方々のゴルフ場利用拡大に結びつけております。

②練習場事業の拡大及び収益向上

当企業グループでは、練習場における快適な環境の整備はもちろん、「アコーディア・ゴルフアカデミー」ではゴルフ場での実践的なレッスンを取り入れたレッスンプログラムを実施し、初心者や女性のゴルフデビューを促しております。さらに、品揃えが豊富なプロショップの提供など、高品質な付加価値サービスを提供することで来場を促進し、練習場の来場者に対し近隣のゴルフ場を案内することで、シナジー効果を高めてまいります。また、グループのスケールメリットを活かすため、システムやインフラの統一を行うことで、練習場事業においてもローコストオペレーションを確立してまいります。

今後も、集客強化の観点から、当社ブランドによるゴルフ練習場施設増加のスピードを拡大するため、運営受託方式、フランチャイズ方式などノンアセット型運営事業を推進し、買収・建設については都市部で投資効率が高い優良案件に限定してまいります。

③リテール事業における販売・仕入強化と販売チャネル拡大

当社のリテール事業は、設立以来売上を拡大し、平成25年度における売上高は約 43 億円となりました。更なる収益拡大に向けて、リテール事業を分社化し、事業に特化した専門の組織として機動性・効率性を高めます。

また、ショップ独自のブランド「golfrevo(ゴルフレボ)」を立ち上げ、従来の運営ゴルフ場・練習場インショップをゴルフ用品専門店へとリニューアルし、サービス強化をしております。また、路面店・フランチャイズなどの新たな収益機会を創出することでリテール事業を強化しております。

④ゴルフ市場の活性化

ゴルフ人口の拡大、ゴルフ市場の活性化は、今後の当企業グループの成長を長期的に維持するために不可欠なものであると考えております。そのため、当企業グループでは、今後のゴルファーの増加に向け、女性向けWebサイトと初心者向けイベントの充実、ファッション雑誌への掲載、ジュニアレッスンイベント、若年層向け年度会員制度などに取り組んでおります。また、現在の顧客基盤である団塊世代以上のゴルファーにとって、生涯にわたりゴルフを楽しんでいただける施策も行っております。例えば、70歳以上の会員ゴルファーには、年間を通した乗用カートのフェアウェイ乗り入れを可能としております。さらに、全国11地区で展開しているシニア向け平日共通年度会員は、複数のコースを楽しんでいただけるとともに、コンペ等のイベント参加によりゴルフ仲間を増やせるというメリットもあり、好評を得ております。今後も、女性やジュニア、シニアなど、性別、世代を問わずゴルフの楽しさを理解してもらえるようなイベントの企画や情報の発信を積極的に行い、ゴルフ関連市場の拡大、活性化に取り組んでまいります。

⑤安定的なファイナンス手段の確立

ゴルフ場・ゴルフ練習場の買収・建設等に係わる資金調達については、シンジケートローンや社債、コミットメントライン等をバランス良く組み合わせ、低コストかつ安定的なファイナンス手段を確保しております。

また、金利変動に対するリスクマネジメントに取り組み、健全な財務体質の維持を図っております。

⑥コンプライアンス体制の強化

ガバナンス体制、コンプライアンス体制の強化を図ると同時に、研修や啓発活動を通じ従業員一人一人のコンプライアンス意識の向上を図っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、当社グループが保有するゴルフ場（付随する施設等を含みます。以下同じとします。）に係る事業を、別途設立した合同会社に匿名組合出資として譲渡した上で、当該合同会社に対する出資持分を、シンガポールで組成・上場されるファンド（ビジネス・トラスト）に対して譲渡し、その譲渡代金を受領するとともに、当該合同会社からゴルフ場の経営管理および運営の委託を受けるという、新たな経営モデルの導入（ビジネス・トラストによるアセットライト）、および新株予約権付ローンによる資金調達および自己株式の公開買付けなどの施策を、平成26年6月27日開催予定の株主総会で株主の皆様の承認が得られるとともに、ビジネス・トラストの発行するユニットがシンガポール証券取引所に上場されることが確実にすることなどの諸条件が充足した場合、以下のとおり実施したいと考えております。なお当該施策が実施された場合、連結計算書類に大きな影響を与えることとなります。

(1) ビジネス・トラストによるアセットライトの概要

当社は、当社グループが保有し、運営を行っている合計133コースのゴルフ場のうち、90コース（以下「当初BT対象ゴルフ場」といいます。）を、当社が設立した日本の合同会社（以下「SPC」といいます。）に対し、当初BT対象ゴルフ場を保有する当社子会社の株式を匿名組合出資する方法により移転いたします。その上で、当社は、上記の匿名組合出資により当初BT対象ゴルフ場を保有することとなったSPCを営業者とする匿名組合に係る匿名組合出資持分を、シンガポールのビジネス・トラスト法に基づき組成される投資信託であるビジネス・トラストに譲渡することにより、本匿名組合出資持分の譲渡の対価を受領するとともに、SPCに移管される当社子会社より既存貸付金等の返済を受けます。

(2) 新株予約権付ローンによる資金調達

当社は、本施策の実施に際して、ビジネス・トラストによるアセットライトに協力して取り組むパートナーとして、大和証券グループ本社の子会社である大和PIパートナーズ株式会社から、新株予約権付ローンによる資金調達（新株予約権の払込金額140,424,570円および貸付金額200億円）を行います。

(3) 自己株式の公開買付けの概要

当社は、本匿名組合出資持分のBTへの譲渡の対価としてBTから受領した資金の一部、SPCに移管される当社子会社に対する既存貸付金等の返済金の一部およびその他の資金を用いて、買付代金の総額が約450億円以上の自己株式の公開買付け（1株当たりの買付価格は1,400円）を行います。

ただし、本自己株式公開買付けの実施については、自己株取得のために必要な分配可能額が存することが確認できることを条件とします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,872,737	4,656,540
営業未収入金	4,860,259	5,254,651
商品	2,362,794	2,264,100
原材料及び貯蔵品	365,227	360,198
繰延税金資産	3,450,606	3,096,611
その他	4,555,751	4,472,715
貸倒引当金	△793,971	△673,441
流動資産合計	20,673,404	19,431,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 41,215,860	※2 42,695,261
機械装置及び運搬具（純額）	4,084,920	4,474,168
工具、器具及び備品（純額）	2,950,769	3,015,321
ゴルフコース	110,211,866	110,241,730
土地	※2 53,408,264	※2 53,448,349
建設仮勘定	1,853,946	889,460
有形固定資産合計	※1 213,725,627	※1 214,764,291
無形固定資産		
のれん	22,903,072	21,128,388
その他	4,570,556	4,740,475
無形固定資産合計	27,473,628	25,868,864
投資その他の資産		
投資有価証券	463,135	47,591
長期貸付金	27,320	49,428
繰延税金資産	95,868	81,238
その他	2,898,455	3,023,794
貸倒引当金	△313,470	△305,282
投資その他の資産合計	3,171,308	2,896,770
固定資産合計	244,370,564	243,529,926
資産合計	265,043,969	262,961,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,128,638	2,110,713
短期借入金	※3 7,470,000	※3 12,704,000
コマーシャル・ペーパー	1,999,358	2,998,799
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 9,224,250	※2, ※3 9,363,135
1年内償還予定の社債	10,000,000	15,000,000
リース債務	1,700,699	1,540,959
未払金	4,680,850	5,952,992
未払法人税等	2,802,368	4,112,579
前受収益	4,995,211	4,813,072
賞与引当金	789,419	760,925
ポイント引当金	669,165	588,474
株主優待引当金	469,770	437,252
その他	3,394,790	1,487,475
流動負債合計	50,324,522	61,870,379
固定負債		
社債	15,000,000	-
長期借入金	※2, ※3 58,667,950	※2, ※3 60,817,134
リース債務	4,161,115	5,362,601
繰延税金負債	15,082,024	15,417,996
入会保証金	26,356,813	24,847,809
資産除去債務	515,139	619,941
その他	1,839,269	1,822,820
固定負債合計	121,622,312	108,888,303
負債合計	171,946,834	170,758,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,982	10,940,982
資本剰余金	20,622,481	20,622,481
利益剰余金	63,533,647	62,505,199
自己株式	△1,999,977	△1,999,977
株主資本合計	93,097,134	92,068,687
少数株主持分	-	133,932
純資産合計	93,097,134	92,202,619
負債純資産合計	265,043,969	262,961,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	90,920,260	91,983,152
営業費用		
事業費	※1 73,380,818	※1 75,482,109
販売費及び一般管理費	※2 4,236,233	※2 4,254,529
営業費用合計	77,617,052	79,736,639
営業利益	13,303,208	12,246,512
営業外収益		
受取利息	1,872	787
持分法による投資利益	12,717	-
受取賃貸料	91,418	66,117
補助金収入	29,810	15,648
利用税等報奨金	69,800	70,451
その他	84,590	143,422
営業外収益合計	290,208	296,428
営業外費用		
支払利息	1,445,667	1,535,296
シンジケートローン手数料	828,300	564,000
持分法による投資損失	-	3,285
その他	178,565	121,805
営業外費用合計	2,452,532	2,224,387
経常利益	11,140,883	10,318,553
特別利益		
保険差益	339,080	171,378
固定資産売却益	※3 59,196	※3 95,739
負ののれん発生益	203,672	-
関係会社株式売却益	182,907	75,708
受取補償金	※5 903,738	※5 103,653
債務免除益	112,245	160,189
特別利益合計	1,800,841	606,670
特別損失		
固定資産除売却損	※4 58,097	※4 31,219
災害による損失	140,279	138,318
関係会社株式売却損	55,788	149,737
スポンサー関連損失	※6 215,221	-
公開買付対応費用	※7 756,256	-
その他	68,164	3,526
特別損失合計	1,293,808	322,802
税金等調整前当期純利益	11,647,916	10,602,420
法人税、住民税及び事業税	3,538,093	5,322,837
法人税等調整額	2,084,525	656,318
法人税等合計	5,622,618	5,979,155
少数株主損益調整前当期純利益	6,025,297	4,623,265
少数株主利益	-	6,089
当期純利益	6,025,297	4,617,175

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,025,297	4,623,265
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	6,025,297	4,623,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,025,297	4,617,175
少数株主に係る包括利益	-	6,089

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,940,982	20,622,481	58,739,522	△1,999,977	88,303,009	—	88,303,009
当期変動額							
新株の発行	0				0		0
剰余金の配当			△1,231,172		△1,231,172		△1,231,172
当期純利益			6,025,297		6,025,297		6,025,297
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						—	—
当期変動額合計	0	—	4,794,124	—	4,794,125	—	4,794,125
当期末残高	10,940,982	20,622,481	63,533,647	△1,999,977	93,097,134	—	93,097,134

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,940,982	20,622,481	63,533,647	△1,999,977	93,097,134	—	93,097,134
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当			△5,645,623		△5,645,623		△5,645,623
当期純利益			4,617,175		4,617,175		4,617,175
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						133,932	133,932
当期変動額合計	—	—	△1,028,447	—	△1,028,447	133,932	△894,515
当期末残高	10,940,982	20,622,481	62,505,199	△1,999,977	92,068,687	133,932	92,202,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,647,916	10,602,420
減価償却費	5,485,436	5,705,247
のれん償却額	2,539,571	2,561,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,476	△135,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,218	△40,221
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	163,548	△84,372
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	23,916	△32,517
受取利息	△1,872	△787
支払利息	1,445,667	1,535,296
関係会社株式売却損益 (△は益)	△127,118	74,029
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,098	△64,520
債務免除益	△112,245	△160,189
負ののれん発生益	△203,672	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,031	△259,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,299	△122,978
未払金の増減額 (△は減少)	△252,269	933,577
前受収益の増減額 (△は減少)	△158,503	△232,997
その他	△1,942,743	△3,317,319
小計	18,543,541	16,960,781
利息の受取額	1,847	786
利息の支払額	△1,419,759	△1,561,203
法人税等の支払額	△2,841,797	△3,842,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,283,832	11,557,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,056,428	△4,720,401
有形固定資産の売却による収入	68,270	132,693
無形固定資産の取得による支出	△223,952	△375,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,912,077	△860,139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	379,750	940,318
短期貸付金の増減額 (△は増加)	370	△962
その他	△8,952	△128,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,753,019	△5,012,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,370,000	5,199,689
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,994,961	985,073
長期借入れによる収入	48,780,000	12,302,000
長期借入金の返済による支出	△55,351,608	△10,277,255
社債の償還による支出	-	△10,000,000
株式の発行による収入	0	-
配当金の支払額	△1,231,277	△5,635,945
長期預り金の返還による支出	△68,348	△70,118
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,491,687	△2,010,078
セール・アンド・リースバックによる収入	1,689,922	1,733,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,308,036	△7,773,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,222,776	△1,228,696
現金及び現金同等物の期首残高	4,600,760	5,823,537
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,823,537	※1 4,594,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 23社

連結子会社の名称：

(株)アコーディアAH11

(株)アコーディアAH12

(株)アコーディアAH36

(有)柏原ジャンボゴルフ

(株)成田ゴルフ倶楽部

(株)アコーディア・ガーデン

合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜

(株)アスクゴルフクラブ

(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部

(株)アコーディアAH37

ピーエスアール武蔵(株)

(株)相武カントリー倶楽部

(株)アコーディアAH38

(株)奈良万葉カンツリ倶楽部

東京ベイゴルフ(株)

(株)不二商事

(株)岐阜県スポーツランド

ウッドランド産業(株)

(株)ゴルフ・アライアンス

(株)ハーツリー

(株)ゴルフプロスタッフ

アコーディア・ゴルフ・アセット合同会社

ACCORDIA GOLF TRUST MANAGEMENT PTE. LTD.

当連結会計年度において、平成25年6月に連結子会社である(株)MDAコーポレーションの全株式を売却したことにより、(株)MDAコーポレーション及び同社の子会社である(有)大北ゴルフ練習場を、連結の範囲から除いております。

従来、持分法適用関連会社であった東京ベイゴルフ(株)は、平成25年9月に株式の追加取得により子会社となったため連結の範囲に含めております。

平成25年10月に(株)不二商事を株式取得により、新たに連結の範囲に含めております。

連結子会社である(株)アコーディアAH12は、平成25年11月に(株)周防カントリークラブを会社分割により設立しましたが、同日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

連結子会社である(株)アコーディアAH11は、平成25年12月に(株)岡山御津カントリークラブを会社分割により設立しましたが、同日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

平成25年12月に(株)岐阜県スポーツランドを株式取得により、新たに連結の範囲に含めております。

平成26年2月にウッドランド産業(株)を株式取得により、新たに連結の範囲に含めております。

平成26年3月にビジネス・トラストによるアセットライトの実施に向け、アコーディア・ゴルフ・アセット合同会社及びACCORDIA GOLF TRUST MANAGEMENT PTE. LTD. を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

先入先出法

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の会計基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主への優待として付与するゴルフ場等における割引券の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

10年間又は15年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、当社グループが保有するゴルフ場（付随する施設等を含みます。以下同じとします。）に係る事業を、別途設立した合同会社にて匿名組合出資として譲渡した上で、当該合同会社に対する出資持分を、シンガポールで組成・上場されるファンド（ビジネス・トラスト）に対して譲渡し、その譲渡代金を受領するとともに、当該合同会社からゴルフ場の経営管理及び運営の委託を受けるという、新たな経営モデルの導入（ビジネス・トラストによるアセットライト）、及び新株予約権付ローンによる資金調達及び自己株式の公開買付けなどの施策を、平成26年6月27日開催予定の株主総会で株主の皆様への承認が得られるとともに、ビジネス・トラストの発行するユニットがシンガポール証券取引所に上場されることが確実にすることなどの諸条件が充足した場合、以下のとおり実施したいと考えております。なお当該施策が実施された場合、連結財務諸表に大きな影響を与えることとなります。

(1) ビジネス・トラストによるアセットライトの概要

当社は、当社グループが保有し、運営を行っている合計133コースのゴルフ場のうち、90コース（以下「当初BT対象ゴルフ場」といいます。）を、当社が設立した日本の合同会社（以下「SPC」といいます。）に対し、当初BT対象ゴルフ場を保有する当社子会社の株式を匿名組合出資する方法により移転いたします。その上で、当社は、上記の匿名組合出資により当初BT対象ゴルフ場を保有することとなったSPCを営業者とする匿名組合に係る匿名組合出資持分を、シンガポールのビジネス・トラスト法に基づき組成される投資信託であるビジネス・トラストに譲渡することにより、本匿名組合出資持分の譲渡の対価を受領するとともに、SPCに移管される当社子会社より既存貸付金等の返済を受けます。

(2) 新株予約権付ローンによる資金調達

当社は、本施策の実施に際して、ビジネス・トラストによるアセットライトに協力して取り組むパートナーとして、大和証券グループ本社の子会社である大和PIパートナーズ株式会社から、新株予約権付ローンによる資金調達（新株予約権の払込金額140,424,570円及び貸付金額200億円）を行います。

(3) 自己株式の公開買付けの概要

当社は、本匿名組合出資持分のBTへの譲渡の対価としてBTから受領した資金の一部、SPCに移管される当社子会社に対する既存貸付金等の返済金の一部及びその他の資金を用いて、買付代金の総額が約450億円以上の自己株式の公開買付け（1株当たりの買付価格は1,400円）を行います。

ただし、本自己株式公開買付けの実施については、自己株取得のために必要な分配可能額が存することが確認できることを条件とします。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	44,090,826千円	52,738,981千円

※2 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度末において、担保に供している資産はありません。

なお、(株)アコーディアAH11、(株)アコーディアAH12、(株)アコーディアAH36、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディアAH37が保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、長期借入金55,633,800千円(1年内返済予定の長期借入金7,518,250千円を含む)の担保留保となっております。(借入契約は、複数にまたがっており、担保留保となっている物件は、契約により異なります。)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度末において、担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

土地	1,768,827千円
建物	15,787千円
計	1,784,615千円

担保付債務

長期借入金 1,251,163千円

なお、上記の他に(株)アコーディアAH11、(株)アコーディアAH12、(株)アコーディアAH36、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディアAH37、ピーエスアール武蔵(株)、(株)相武カントリー倶楽部、(株)アコーディアAH38、(株)岐阜関スポーツランドが保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、短期借入金10,704,000千円及び長期借入金54,574,706千円(1年内返済予定の長期借入金8,894,963千円を含む)の担保留保となっております。(借入契約は、複数にまたがっており、担保留保となっている物件は、契約により異なります。)

※3 財務制限条項等

前連結会計年度(平成25年3月31日)

短期借入金5,470,000千円及び長期借入金58,977,800千円(1年内返済予定の長期借入金9,160,250千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失することとなります。また、上記「※3 担保資産及び担保付債務」に記載の担保留保となっている資産について、抵当権の設定登記が行われます。(契約は、複数にまたがっており、条件が異なる場合、厳しい条件を記載しております。)

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ681億円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。
- ③各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を20%以上に維持すること。
- ④各年度の決算期及び第2四半期における連結のレバレッジ・レシオ(ネット有利子負債(有利子負債－現預金)÷EBITDA(利払前、税引前、償却前の営業利益))の比率が以下の水準を超えないこと。

格付(注)	レバレッジ・レシオ
BBB+以上	6.5倍
BBB	6.0倍
BBB-	5.75倍

(注) 格付とは、借入人のR&I又はJCRのいずれかによる発行体格付(長期発行体格付)又は本件貸付債権

- に係る格付の中で、一番高い格付とする。
- ⑤各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。
- ⑥JCRの長期発行体格付をBBB-以上に維持すること。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

短期借入金12,704,000千円及び長期借入金60,146,706千円(1年内返済予定の長期借入金9,216,963千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失することとなります。また、上記「※3 担保資産及び担保付債務」に記載の担保留保となっている資産について、抵当権の設定登記が行われます。(契約は、複数にまたがっており、条件が異なる場合、厳しい条件を記載しております。)

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ699億円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。
- ③各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を20%以上に維持すること。
- ④各年度の決算期及び第2四半期における連結のレバレッジ・レシオ(ネット有利子負債(有利子負債－現預金)÷EBITDA(利払前、税引前、償却前の営業利益))の比率が以下の水準を超えないこと。

格付(注)	レバレッジ・レシオ
BBB+以上	6.5倍
BBB	6.0倍
BBB-	5.75倍

(注) 格付とは、借入人のR&I又はJCRのいずれかによる発行体格付(長期発行体格付)又は本件貸付債権に係る格付の中で、一番高い格付とする。

- ⑤各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。
- ⑥JCRの長期発行体格付をBBB-以上に維持すること。

4 貸出コミットメント及び当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント及び 当座貸越の総額	20,400,000千円	16,950,000千円
借入実行残高	7,470,000千円	2,000,000千円
差引額	12,930,000千円	14,950,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 事業費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	9,801,522千円	9,849,976千円
退職給付費用	—	276,632千円
雑給	9,599,490千円	9,823,464千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	647,648千円	660,614千円
退職給付費用	—	15,797千円
外形標準課税	393,451千円	432,276千円
支払手数料	520,566千円	686,648千円
貸倒引当金繰入額	213,133千円	135,720千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,631千円	—千円
機械装置及び運搬具	561千円	409千円
工具、器具及び備品	104千円	689千円
土地	56,898千円	94,640千円
計	59,196千円	95,739千円

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	10,105千円	137千円
機械装置及び運搬具	13千円	338千円
工具、器具及び備品	0千円	—千円
ゴルフコース	47,978千円	30,743千円
計	58,097千円	31,219千円

※5 受取補償金

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災における、原子力発電所の事故に伴い発生した逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

※6 スポンサー関連損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式会社太平洋クラブおよびその子会社の民事再生手続廃止の決定が発令されたことにより、スポンサー契約が終了となったため株式取得に関する費用を損失計上しております。

※7 公開買付対応費用

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

PGMホールディングス株式会社により実施された公開買付に対応する費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,053,487	500	—	1,053,987
合計	1,053,487	500	—	1,053,987

(変動事由の概要)

増加数500株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	27,510	—	—	27,510
合計	27,510	—	—	27,510

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,231,172	1,200円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,645,623	5,500円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,053,987	104,344,713	—	105,398,700
合計	1,053,987	104,344,713	—	105,398,700

(変動事由の概要)

増加株式数104,344,713株は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割したことによるものであります。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	27,510	2,723,490	—	2,751,000
合計	27,510	2,723,490	—	2,751,000

(変動事由の概要)

増加株式数2,723,490株は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割したことによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,645,623	5,500円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,748,271	56円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	5,872,737千円	4,656,540千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△49,200千円	△61,700千円
現金及び現金同等物	5,823,537千円	4,594,840千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式取得等により新たに㈱アコーディアAH37、ピーエスアール武蔵㈱、㈱相武カントリー倶楽部、㈱アコーディアAH38、㈱奈良万葉カンツリ倶楽部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりです。

流動資産	1,041,921千円
固定資産	9,503,301千円
流動負債	△3,260,558千円
固定負債	△2,078,640千円
取得価額	5,206,024千円
子会社化前の貸付金	3,624,940千円
現金及び現金同等物	△918,887千円
取得のための支出	7,912,077千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式取得等により新たに東京ベイゴルフ㈱、㈱不二商事、㈱岐阜関スポーツランド、ウッドランド産業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりです。

流動資産	842,729千円
固定資産	2,448,901千円
流動負債	△1,007,442千円
固定負債	△1,079,418千円
少数株主持分	△127,843千円
取得価額	1,076,926千円
前期以前の取得額	△400,000千円
子会社化前の貸付金	518,000千円
現金及び現金同等物	△334,786千円
取得のための支出	860,139千円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の売却により連結の範囲から除外した(株)嬉野カントリークラブ、(株)北陸グリーンヒルゴルフ及び(株)福島カントリークラブを連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	13,009千円
固定資産	271,994千円
流動負債	△16,108千円
固定負債	△16,262千円
株式売却損益	127,118千円
株式売却価額	379,750千円
現金及び現金同等物	一千円
株式の売却による収入	379,750千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により連結の範囲から除外した(株)MD Aコーポレーション、(有)大北ゴルフ練習場、(株)周防カントリークラブ、(株)岡山御津カントリークラブを連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	25,588千円
固定資産	1,257,975千円
流動負債	△3,974千円
固定負債	△391,729千円
株式売却損益	△74,029千円
株式売却価額	813,830千円
貸付の回収	130,000千円
現金及び現金同等物	△3,511千円
株式の売却による収入	940,318千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
確定拠出年金に係る要拠出額	一千円	292,429千円
退職給付費用	一千円	292,429千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,271,764千円	1,494,497千円
貸倒引当金	713,840千円	854,861千円
無形固定資産	787,234千円	777,194千円
投資有価証券評価損	56,550千円	52,986千円
ゴルフ会員権評価損	278,907千円	277,854千円
有形固定資産	3,848,900千円	2,328,464千円
前受収益	－千円	1,637,832千円
その他	1,700,717千円	1,817,289千円
繰延税金資産小計	10,657,915千円	9,240,981千円
評価性引当額	△5,703,630千円	△6,063,131千円
繰延税金資産合計	4,954,284千円	3,177,849千円
繰延税金負債		
有形固定資産	△16,406,193千円	△15,335,714千円
その他	△83,640千円	△82,281千円
繰延税金負債合計	△16,489,833千円	△15,417,996千円
繰延税金負債の純額	△11,535,549千円	△12,240,146千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久差異	1.8%	2.7%
住民税均等割等	1.7%	1.9%
のれん償却費	7.6%	9.2%
評価性引当額の取崩	△0.8%	1.8%
法定実効税率変更による影響	－%	2.0%
その他	△0.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	56.4%

- 3 平成23年12月2日に公布された「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が廃止され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の純額が208,122千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が208,122千円増加しております。

(セグメント情報等)

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等については、本邦に所在している売上高及び有形固定資産が、連結損益計算書及び連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	906円95銭	896円93銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	93,097,134	92,202,619
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	93,097,134	92,202,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	102,647,700	102,647,700

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	58円71銭	44円98銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	6,025,297	4,617,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,025,297	4,617,175
普通株式の期中平均株式数(株)	102,614,900	102,647,700
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円69銭	—
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,800	—
(うちストックオプション)	(32,800)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第一回新株予約権 1,964,000株	—

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,768,875	3,688,643
営業未収入金	595,455	600,685
リース投資資産	1,632,037	1,535,264
商品	49,550	41,820
前払費用	68,993	126,025
繰延税金資産	79,293	128,859
関係会社短期貸付金	20,289,275	15,575,000
未収入金	2,031,106	1,700,149
未収還付法人税等	2,232,458	-
その他	135,887	2,087,883
流動資産合計	31,882,932	25,484,331
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	154,382	135,145
構築物（純額）	-	131
工具、器具及び備品（純額）	76,684	57,964
土地	76	76
建設仮勘定	41,936	41,936
有形固定資産合計	273,079	235,253
無形固定資産		
商標権	13,666	69,364
ソフトウェア	396,467	467,973
ソフトウェア仮勘定	790,719	843,320
無形固定資産合計	1,200,853	1,380,658
投資その他の資産		
関係会社株式	82,718,740	83,397,667
その他の関係会社有価証券	418,399	360,463
関係会社長期貸付金	50,716,199	57,574,953
繰延税金資産	125,986	82,027
リース投資資産	4,158,238	5,358,495
その他	234,995	283,588
貸倒引当金	△171,491	△41,491
投資その他の資産合計	138,201,070	147,015,705
固定資産合計	139,675,003	148,631,616
資産合計	171,557,936	174,115,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,154	122,580
短期借入金	7,470,000	12,704,000
コマーシャル・ペーパー	1,999,358	2,998,799
1年内返済予定の長期借入金	9,224,250	9,268,163
1年内償還予定の社債	10,000,000	15,000,000
リース債務	1,700,699	1,537,483
未払金	1,941,582	3,432,754
未払費用	90,238	44,082
未払法人税等	-	935,519
預り金	14,782,168	20,398,079
賞与引当金	189,145	158,614
ポイント引当金	3,398	3,786
流動負債合計	47,523,996	66,603,863
固定負債		
社債	15,000,000	-
長期借入金	58,599,950	60,660,943
リース債務	4,161,115	5,359,153
資産除去債務	65,694	62,957
その他	-	48,958
固定負債合計	77,826,759	66,132,012
負債合計	125,350,756	132,735,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,982	10,940,982
資本剰余金		
資本準備金	14,140,470	14,140,470
その他資本剰余金	6,500,000	6,500,000
資本剰余金合計	20,640,470	20,640,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,625,704	11,798,596
利益剰余金合計	16,625,704	11,798,596
自己株式	△1,999,977	△1,999,977
株主資本合計	46,207,180	41,380,072
純資産合計	46,207,180	41,380,072
負債純資産合計	171,557,936	174,115,948

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業収益		
業務受託料収入	7,402,294	7,285,469
その他の収入	233,667	166,394
営業収益合計	7,635,962	7,451,863
営業費用		
事業費	1,368,634	996,591
販売費及び一般管理費	3,266,305	3,578,561
営業費用合計	4,634,940	4,575,152
営業利益	3,001,022	2,876,710
営業外収益		
受取利息	1,025,305	1,060,927
受取配当金	10,013,071	17,098
その他	36,547	61,679
営業外収益合計	11,074,924	1,139,705
営業外費用		
支払利息	1,220,276	1,312,361
社債利息	343,393	305,694
シンジケートローン手数料	828,300	564,000
その他	133,856	68,737
営業外費用合計	2,525,826	2,250,794
経常利益	11,550,119	1,765,621
特別利益		
受取補償金	55,087	21,354
特別利益合計	55,087	21,354
特別損失		
関係会社株式評価損	9,999	-
スポンサー関連損失	215,221	-
公開買付対応費用	756,256	-
その他	68,164	-
特別損失合計	1,049,642	-
税引前当期純利益	10,555,564	1,786,976
法人税、住民税及び事業税	261,560	974,067
法人税等調整額	33,823	△5,606
法人税等合計	295,383	968,460
当期純利益	10,260,181	818,515

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金			
当期首残高	10,940,982	14,140,470	6,500,000	20,640,470	7,596,695	△1,999,977	37,178,170	37,178,170
当期変動額								
新株の発行	0						0	0
剰余金の配当					△1,231,172		△1,231,172	△1,231,172
当期純利益					10,260,181		10,260,181	10,260,181
当期変動額合計	0	—	—	—	9,029,009	—	9,029,009	9,029,009
当期末残高	10,940,982	14,140,470	6,500,000	20,640,470	16,625,704	△1,999,977	46,207,180	46,207,180

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	10,940,982	14,140,470	6,500,000	20,640,470	16,625,704	△1,999,977	46,207,180	46,207,180
当期変動額								
新株の発行	—						—	—
剰余金の配当					△5,645,623		△5,645,623	△5,645,623
当期純利益					818,515		818,515	818,515
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,827,107	—	△4,827,107	△4,827,107
当期末残高	10,940,982	14,140,470	6,500,000	20,640,470	11,798,596	△1,999,977	41,380,072	41,380,072

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、確定次第開示する予定であります。